

地域全体で考える発達障害の長期的支援			
北多摩南部保健医療圏			
実施年度	開始	平成25年度	終了 平成26年度
背景	○ 平成23年度プラン「北多摩南部圏域における母子保健ネットワークの構築」において、発達障害児支援に向けた母子保健ネットワークの構築に取り組んできた。 ○ 事業を通じて、幼稚園や保育園では発達障害を持つ子どもや、虐待による二次的な脳機能へのダメージ(第4の発達障害)を生じた子どもへの対応に苦慮していることが分かった。 ○ 保健所における思春期・青年期の相談実態からは、①不登校から長期のひきこもりに至ったケース②二次障害として、行動障害や、うつなどの精神科症状が重篤化したケース③生きづらさを抱え周囲から孤立した当事者や家族④既存の精神障害者社会復帰施設での不適合など、ひきこもり対策や若年者の自殺予防対策を考える上でも「発達障害」が重要なキーワードとして浮かび上がってきている。 ○ 平成17年4月発達障害者支援法施行後、各市では「発達障害児(者)支援センター」が設立されてきているが、地域全体のネットワーク構築は途上にあり、保健サービス、医療、社会資源、教育機関、就労支援機関、親支援等、様々な分野の課題を整理し、対応策を考える必要がある。		
目標	計画全体目標：地域関係機関連絡会開催により社会資源や活動の共有を図る。 25年度目標：発達障害支援ガイドブック作成と研修会の実施による普及啓発の実施 26年度目標：「発達障害支援ハンドブック」を周知するとともに、長期的視野に立った支援の課題を抽出する。		
事業内容	【平成25年度】 1 「支援者のための地域連携ハンドブック～発達障害のある子供への対応」(以下、ハンドブックと省略)を発行。管内保育園・幼稚園・母子保健関係機関を中心に普及啓発。 2 研修会を2日制1回実施。ハンドブック活用。1日目88名、2日目71名参加。 3 管内支援状況調査を研修参加者に実施。 【平成26年度】 1 DSM(米国医学会「精神障害の診断と統計マニュアル」)の改訂に伴い、ハンドブックの一部修正、普及啓発。 2 研修会を25年度同様企画したが、講師の急病で中止。 3 管内の発達障害関連資源を整理。 4 支援ネットワーク構築をねらい、管内行政職員を中心に連携会議開催。		
評価	1 地域の人材育成・連携ツールの開発 1) ハンドブック作成・活用 冊子配布とホームページアップにより広く普及啓発した。また、連携ツールとして、研修会や連携会議にて活用。自己学習のみならず、研修参加者の伝達研修実施や、独自に職員研修を開催する市が出るなど波及効果が見られた。 2) 研修会の開催 管内保育園・幼稚園・母子保健関係機関を主な対象に、事例検討会方式での実践力向上研修を実施した。新たな視点として、本人や家族に沿う支援、職場内共有やカンファレンスの有効性、連携のイメージの違いなどがあげられた。 2 長期的な地域の支援ネットワーク構築 1) 連携会議の開催 切れ目ない発達障害児者の支援をテーマに、ライフサイクル毎の支援関係職員により現状や課題を確認した。共通課題として、相談者数の激増、問題の多様化、就学後の支援体制の不足、各関係機関の新たな取り組みや工夫した対応の必要性が挙げられ、フレキシブルなしくみづくりや地域ネットワークの重要性が確認された。 2) 今後の保健所の取り組み 研修会や地区活動を通し、精神保健の枠組みで地域の取り組みを支援していく。		
問い合わせ先	多摩府中保健所	保健対策課	地域保健第一係・地域保健第二係
	電話	042-362-2334	
	ファクシミリ	042-360-2144	
	E-mail	S0000348@section.metro.tokyo.jp	

地域全体で考える発達障害の長期的支援

多摩府中保健所

I 現状と課題

発達障害児者支援において、以下のような現状が確認された。

社会の動き：平成 17 年 4 月発達障害者支援法施行により、乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制整備が謳われた。また、平成 23 年 8 月障害者自立支援法の廃止と障害者総合支援法の施行など、発達障害児者を取り巻く支援体系が大きく変化しており、地域では、新たな取り組みや事業、関係機関の広がりがみられている。

保健所の実感：22 年度から 24 年度課題別地域保健医療推進プラン「発達障害児支援に向けた効果的な母子保健ネットワークのあり方」の取り組みから、地域が感じる新たな母子保健ネットワークの必要性（親支援のありかた、専門機関へのつなぎ方、集団活動での支援方法など）が課題として見えてきた。また、保健師の地区活動からは、障害理解を得られず不適切な対応で成長した問題の複雑化したケースの事例化が年々増加している実感があつた。

II 事業概要

以上から、3 つの課題と現状に整理し、課題解決に向け事業展開を図った。

1 ねらい

- 発達障害理解に対する圏域全体の底上げ。
- 発達障害の二次的障害は軽減や予防が可能であることを理解する。
- 地域関係者が共通の知識や対応力を持ち、個々の気づきを支援につなぐ。
- 地域資源について、情報整理、相互研修などの検討を行う。
- 母子保健福祉分野、精神保健福祉分野、教育・就労分野を含む長期支援を支える地域ネットワーク構築。

2 事業概要

全体目標：地域関係機関連絡会開催により社会資源や活動の共有を図る。

【目 標】

地域の人材育成

連携ツールの開発

長期的な地域の支援ネットワークの構築

【現状と課題】

保育・教育現場の悩み
親支援のあり方

関係機関の拡大
関係機関の相互理解と連携

成人期を視野にした長期的支援のあり方
二次的障害の予防

【事業内容】

研修会の開催

ハンドブックの作成
社会資源情報の整理

連携会議の開催

Ⅲ 事業実績

1 地域の人材育成

研修会の開催

【平成25年度】

以下の通り、2回の研修会を開催した。



<1回目>

○日時：平成25年10月30日 午後2時から5時30分まで

○テーマ：「発達障害がある子供の理解（講義・事例検討）」

○参加者：88名

<2回目>

○日時：平成25年1月27日 午後2時から5時30分まで

○テーマ：「発達障害がある子供の家庭支援（講義・事例検討）」

○参加者：71名

○対象：保育園、幼稚園、発達支援センターや保健センターなど母子保健関係機関、小学校等の職員等
○講師：西多摩療育支援センター小児科医師 吉野 邦夫氏
○内容：グループワークは、模擬事例をもとに、チームで「暫定診断（障害特性を傾向別に分類する）」を考え、具体的な対応法についても様々な観点から意見交換を行った。各グループに保健所職員1名がファシリテーターで入り、1グループ8人前後とした。
進め方は、事例を読んだあと、模造紙に「暫定診断」と援助方法の項目を置き、まとめていった。

「暫定診断」とは、講師が対象者理解を深め理解しやすくするための作業として勧める分類方法であり、理解しやすくなると好評だった。共通理解と連携のツールとしてハンドブックは好評だった。

また、グループワークを通して、課題や支援方針をすり合わせる連携のあり方や長期的支援への理解が深まった。

【平成26年度】

25年度同様に2回の研修会を企画し、84名の申込みがあったが、講師の急病により急遽中止となった。参加申込者は地域でも関心の高い層と考え、ハンドブック配布にて啓発活動につなげた。

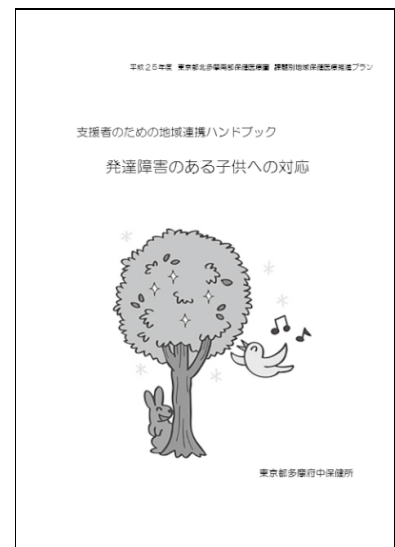
2 連携ツールの開発

ハンドブックの作成

【平成25年度】

平成22年度から実施してきた研修会を通し、参加者より研修で理解したことを職場へ伝達することや実践の難しさの声が、保健所では、支援者間で言葉のイメージが異なり、共通理解の難しさの発見があった。

そのことから、共通認識できる媒体や事例の支援を考える道筋をわかりやすく示すことにより、地域に適切な支援が広がることを期待して、ハンドブックを作成。ポイントは、脳の働きから発達障害をわかりやすく記載、よく出会う事例から支援を考える道筋を示した。



追加印刷も含め、850部作成し、市関係部署や保育園、幼稚園などに配布した。また、広く地域に普及することをねらい、ホームページにアップした。

ハンドブック項目

第一部 基本的内容

- ・発達障害とは
- ・脳の働きと発達障害
- ・発達障害児に見られやすい行動特徴
- ・家族支援
- ・子供と家族を支える「地域力」～地域関係機関の連携による支援～

第二部 事例集

- ・支援の道すじ
- ・事例

【平成26年度】

2013年5月に発表されたDSM分類改訂で、「広汎性発達障害」という分類はなくなり、「自閉症スペクトラム障害」に変更された。邦訳書が発行されたことに伴い、ハンドブックを一部修正し、研修会や地区活動、会議等で普及啓発した。

3 長期的な地域の支援ネットワーク構築

社会資源情報の整理

当保健所管内に於ける、民間企業も含めた発達障害児支援事業所について、市からの情報や地区活動での把握、インターネットなどで調査し整理した。

連携会議の開催

仕組みづくりの中心となる行政職員を中心に、市町村単位での切れ目ない発達障害児者の支援対策システムについて考える機会として開催。市町村単位でのシステムづくりの取り組みや工夫について情報交換し、課題を共有する場を持った。

○日時：平成27年3月26日

○参加者：管内6市 発達障害児者支援機関15機関20名

（母子保健主管課、障害児療育機関、教育委員会・相談所等、障害福祉主管課等）職員

○テーマ：「発達障害児者の途切れない支援を目指して」

○内容：

＜第一部＞ 話題提供

① 「行政に期待する発達障害児者支援について」

小児総合医療センター 田中 哲 副院長

② 「途切れない支援体制構築における行政の役割について（仮）」

調布市子ども福祉部 山本雅章 部長

＜第二部＞ 情報交換

① 各部署における取組と課題

② 情報交換

連携会議では、以下のようなことが確認された。

- ・どこの機関も相談希望者が増大し、その受け入れに苦慮や工夫をこらして対応している。
- ・地域では様々な活動がある。限りある資源を有効に活用するしくみが必要。

- ・地域で問題になる人は、ボーダーラインや家族の問題も多く、典型的な医療モデルでないことが多く、専門医療機関の直接支援が難しい。地域支援者の支援として活用することは有効。
- ・成人期は発達段階の個人差が大きくなり、問題の現れ方も多様で個別性の高い対応が必要となる。
- ・大人の発達障害の受け皿が乏しく、また、支援の手法も手探りで研究していかなければならない状況である。

Ⅳ 事業評価

1 地域の人材育成

研修会の開催

【平成25年度】

研修会を通して、参加者からは、「支援者の困りごとにフォーカスしその子が何に困っているのかという視点ではなかった」という反省や、親は子供の支援者となり得ること、親も困り事があり、それに沿う支援も必要などの気づきがあがっていた。このように本人の立場に立った視点で支援を考える重要性や家族支援の視点の大切さがわかる等の理解は、ケースワークにおける基本的な視点であり、こうした理解の促進は、円滑な連携の一助になることが期待できる。

また、組織的な資質向上として、助言者を入れた事例検討は処遇に留まらず理解の深まりが積み重ねられること、個人で抱えるのではなく職場共有やケースカンファレンスが必要であるなどの気づきが得られ、地域における支援方法の研鑽を推進するための動機づけという効果が期待できる。

【平成26年度】

申し込み時質問等のあった者に対し地区担当保健師が個別支援相談にのったり、ハンドブックを通して市独自で研修会を開催したいとの声に地区担当保健師が市町村支援として研修実施の相談にのるなど、通常精神保健相談の活動との連動が図れた。

2 連携ツールの開発

ハンドブック作成

【平成25年度】

○25年度から研修会の資料として活用し、共通理解のベースになる資料が自己学習の参考になる以外、研修参加者による職場での伝達研修への広がりなど、波及効果が見られた。

○事例集は、具体的に参考になる、大人から見た困った行動について子供の立場で困り感を理解するという視点の大切さを改めて感じた、もっと事例を増やしてほしいなどの意見が寄せられた。

○子供関連機関のみならず、ホームヘルパーなど介護関係の事業所からも、大人の対応の際にも、障害の基本的理解に役立つとの声があり、広い対象への普及啓発につながることもわかった。

【平成26年度】

○会議等での啓発を通して市から研修企画の相談が入るなど、地域独自の活動に広がる波及効果が見られた。

3 長期的な地域の支援ネットワーク構築

社会資源情報の整理

関係機関のピックアップをすることで、事業受託先が多岐に渡っていること、事業所の事業展開の仕方も複雑になっていることが実感できた。整理したことを精査するところまで至らず、地区担当保健師の

参考資料として活用することとしたが、住民からもわかりやすい資源情報の提供方法や支援者の情報収集方法については今後の課題である。

連携会議の開催

切れ目ない発達障害児者の支援をテーマに確認された共通課題として、相談者数の激増、問題の多様化、就学後の支援体制の不足、各関係機関の新たな取り組みや工夫した対応の必要性が挙げられた。

課題は大きいが、すべての子どもが自分らしく生きる支援を受けられるべく、各機関が力を発揮し活動の工夫や連携に取り組んでいることに励まされた。また、取組姿勢のヒントが語られ、フレキシブルなくみづくりや日頃からの地域ネットワークの重要性が確認された。

さらに、この会議を通して、既存の地域ネットワークの構成メンバーの見直しを図った市より、保健所への参加要請が入るなど、こうした場が活動の活性化につながるなどの有効性を感じた。

V 今後

本事業を通して、まだ課題が多い発達障害児者の体制整備であるが、既存のネットワークの活用や地域の人材育成など、保健所が対象としてきた精神保健の枠組みの中で支援していけることが見えてきた。今後も、研修会や地区活動を通し地域の取り組みを支援していく。